資料

第２期木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る
令和２年度取組結果の検証について

目　次

Ⅰ　第２期木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る令和２年度取組結果の検証・・　1

Ⅱ　基本目標ごとの検証・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5

基本目標１　地域一体となって、未来を担う「木更津っ子」を育む・・・・・・・・・・・・　7

（１）結婚・出産・子育ての切れ目のない支援　－①結婚・出産に対する支援・・・・・・・・・・・・・・・　8
－②子育て支援の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9
（２）働きながら産み育てやすい環境づくり　－①ワーク・ライフ・バランスの促進・・・・・・・・・・　１０
－②子育て世代の経済的自立支援・・・・・・・・・・・・　１１
（３）「木更津っ子」を育む教育の充実　－①「木更津っ子」を育む教育の充実・・・・・・・・・・　１２

基本目標２　多様な地域資源の循環によって、地域経済を活性化させる・・・・・・・・・・　１３

（１）農林数産業の成長産業化への支援　－①有機農業や地産地消の促進・・・・・・・・・・・・・　１４
－②食育の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１５
－③新規就農の促進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１６
－④有害鳥獣対策の強化・・・・・・・・・・・・・・・・・　１６
－⑤農林水産業の六次産業化・ブランド化に対する支援・　１７
－⑥水産業の持続的発展に向けた支援・・・・・・・・・・　１７
（２）産業・創業及び地域産業の持続的成長に対する支援　－①産業・創業に対する包括的な支援・・・・・・・・・・　１８
－②中小企業等の持続的成長に対する支援・・・・・・・　１９
－③電子地域通貨「アクアコイン」を活用した地域経済
活性化の推進・・・・・・・　２０
（３）企業誘致の推進　－①立地特性を活かした産業集積・企業誘致の推進・・・　２１
（４）観光産業の競争力強化　－①地域資源を活かした観光振興・・・・・・・・・・・・　２２
（５）安定した雇用の確保　－①地元企業と求職者のマッチング支援・・・・・・・・・　２３

基本目標３　自然との共生をかなえる、アクアラインを活かした安住・交流を促進する・・　２４

（１）多様なライフスタイルがかなう安住の促進　－①街なか・農村への定住の促進・・・・・・・・・・・・・　２５
（２）快適で暮らしやすいコンパクトなまちの形成　－①みなとまち木更津の再生・・・・・・・・・・・・・・・　２６
－②交通ネットワークの強化・・・・・・・・・・・・・・・　２７
（３）木更津の様々な魅力の情報発信の強化　－①地域ブランドの構築・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２８
－②魅力発信力の強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２９
（４）アクアラインを活かした交流人口の創出　－①観光客の回遊性向上・・・・・・・・・・・・・・・・・　３０
－②外国人観光客の誘致・・・・・・・・・・・・・・・・・　３１
－③国際交流・国際理解の推進・・・・・・・・・・・・・・　３１
（５）多様な地域資源を活かした関係人口の創出　－①都市と農村漁村の関わり方強化・・・・・・・・・・・　３２

基本目標４　市民力・地域力を高め、持続可能な自立するまちを構築する・・・・・・・・・　３３

（１）市民力・地域力による自立した地域づくり　－①協働によるまちづくりの推進・・・・・・・・・・・・・　３４
（２）生物多様性を育む自然との共生　－①自然環境や里山・里海の保全・・・・・・・・・・・・・・　３５
－②地球温暖化対策の推進・・・・・・・・・・・・・・・・　３５
（３）生涯を通じて健康で生き生きと暮らせる地域づくり　－①健康寿命の延伸・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３６
－②スポーツ・生涯学習による地域づくり・・・・・・・・　３７
（４）ふるさと木更津づくり　－①歴史・文化教育の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・　３８
（５）安心で暮らしやすい防災都市づくり　－①地域防災の体制強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３９
（６）多様な主体との連携推進　－①大学や高専等との連携による地域づくり・・・・・・　４０
－②広域連携の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４０

Ⅲ　令和２年度地方創生推進交付金対象事業の検証・・・・・・・・・・・・・　４１

Ⅰ.
第２期木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る
令和２年度取組結果の検証

「第２期木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、地方創生として進める政策分野を定め、その基本目標や施策の基本的方向性、具体的な施策を示したもので、令和２年度から令和４年度までの３か年の計画として策定しました。４つの基本目標に対する数値目標の設置、具体施策ごとの重要業績評価（KPI）の設置、また、国の交付金対象事業についても KPI を設置し、これらの数値目標及び施策の KPI 等の実績の把握を通じ、毎年度終了後、施策等成果の検証や検証結果を踏まえた見直しを行いました。

１．対象

総合戦略に位置づけた４つの基本目標に係る具体的な３５の施策

２．検証内容

令和２年度末の KPI 実績値を把握するとともに、取組内容について評価し、実績値を踏まえた今後の取組方針等について検討を行いました。

３．総評

第２期の総合戦略の４つの基本目標について、基本目標１「地域一体となって、未来を担う「木更津っ子」を育む」については、結婚から妊娠、出産、子育てにおいて切れ目のない支援を行えるよう、子育て世代包括支援センター「きさらづネウボラ」を拠点として、働きながら産み育てやすい環境づくりに努めました。そのほか、新規保育施設の創設や改築等、待機児童対策の取組や教職員の ICT 活用指導力の向上を図り、ICT を活用した学習活動を推進するなど、充実した支援のもと育てられる環境整備を推進しました。

基本目標２「多様な地域資源の循環によって、地域経済を活性化させる」については、持続可能な地域経済の好循環の確立に向けて取組を行いました。地産地消の促進や食育の推進などに努め、地域の農林水産業の活性化を図るほか、電子地域通貨「アクアコイン」の普及により、資金の域内循環を図り、地域経済活性化を推進しました。

基本目標３「自然との共生をかなえる、アクアラインを活かした定住・交流を促進する」については、住宅ストックの活用による移住・定住を促進するほか、地域資源を活かした街なかの賑わい創出を推進しました。また、YouTube や Facebook 等の媒体を通じ、新型コロナウイルス感染拡大の影響下においても、本市の様々な魅力の情報発信の強化を図りました。

基本目標４「市民力・地域力を高め、持続可能な自立するまちを構築する」については、地区まちづくり協議会に対し、財政的支援、人的支援を行い、地域自治の充実及び協働の推進を図りました。また、総合防災訓練への参加の推進、自主防災組織の設置の促進等を行い、防災都市づくりを推進しました。

本戦略は、来るべき人口減少社会を見据え、将来にわたって活力溢れる持続可能なまちの創造に向けて、地域一体となって取組を進めることを目的としており、引き続き４つの目標を維持・継続しつつ、より一層の充実と強化を図りながら施策や事業を展開することにより、令和４年度目標値の達成に努めます。

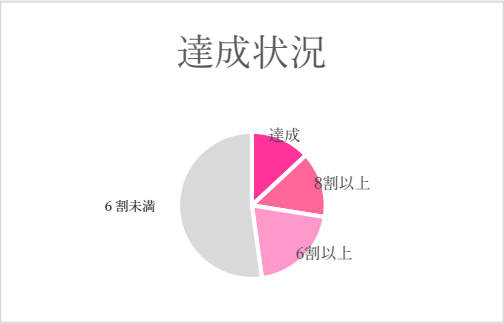
４．達成結果

（１）数値目標の結果

基本目標	数値目標	計画策定時の数値	実績値（R2 年度）	目標値（R4 年度）	達成度
1	出生数	813人	952人	1,163人	81.9%
	幼年期（０歳～４歳）の人口社会増	37人	48人	230人	20.9%
2	「らづ-Biz」の支援を受けて新規創業した件数	20件	8件	25件	32.0%
3	人口の社会増	612人	736人	1,050人	70.1%
	大規模集客施設を除く年間観光入込客数	893千人	586千人	1,100千人	53.3%
4	地区まちづくり協議会設置割合	53%	73%	100%	73.0%
	自主防災組織活動カバー率	49.8%	52.3%	70%	74.7%

（２）重要業績評価（KPI）の結果

基本目標	KPI数	達成状況			
		達成	8 割以上	6 割以上	6 割未満
1	10	1	3	2	4
2	22	2	4	2	14
3	18	2	3	4	9
4	19	3	0	6	10
計	**69**	**8**	**10**	**14**	**37**



（３）重要業績評価（KPI）の見直し・変更概要

○令和２年度実績が目標値を達成した指標

本冊子における頁数	指標	変更の有無	現目標値	新目標値	事　由
8	妊婦個別指導実施率	無	90%	-	平成30年度からのデータしかなく、動向が読めないため。
17	アサリの年間生産量	無	25t	-	変動が激しく、動向が読めない。 なお、令和2年度実績は10t未満になる見込み。
23	中高年・シニア向け就労支援セミナー参加者数	無	30人	-	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により参加者が増えた。 特殊要因による増なので、目標値は現状を維持。
26	中心市街地内の人口社会増	無	162人 （R2～4累計）	-	令和2年度は、マンションの建設という特殊要因により増加し、目標値を上回った。
29	行政情報番組「オーガニックシティきさらづ」のYouTube平均視聴回数	有	550回	900回	令和2年度実績が目標値を達成したため。
35	温室効果ガス排出量（事務事業編）	無	11,500 t-CO2	-	目標達成については、令和元年度から市の水道事業が広域化したことにより、同事業の排出量が市の排出量に算定されなくなったことによる。 目標値の見直しは令和2年度の排出量の実績を確認しなければ行えない。
37	公民館での地域課題に関する講座の参加者数	有	700人	900人	令和2年度実績が目標値を達成したため。
39	きさらづ安心・安全メール登録数【平成18年度からの累計】	有	19,521件	25,000件	令和2年度実績が目標値を達成したため。

○事情により目標値を変更する指標

本冊子における頁数	指標	変更の有無	現目標値	新目標値	事　由
36	特定健康診査受診率	有	57.5%	46.0%	令和3年3月に木更津市国民健康保健事業計画（第2期データヘルス計画）の中間評価を行った際に目標値の見直しを行ったため。
36	メタボリックシンドローム該当者	有	18.8%	19.8%	令和3年3月に木更津市国民健康保健事業計画（第2期データヘルス計画）の中間評価を行った際に目標値の見直しを行ったため。

Ⅱ.
基本目標ごとの検証

総合戦略では施策体系として、4つの基本目標、基本的方向、具体的な施策を設定しています。

基本目標1　地域一体となって、未来を担う「木更津っ子」を育む

ページ数は第2期総合戦略冊子のページ数を表しています。

数値目標（P．7）

実績値（令和2年度）については、基本的に令和2年度末の実績値を記載しています。目標値（令和4年度）については、総合戦略を策定した際に設定した令和4年度末の目標値を記載していますが、目標を達成し、修正を行った施策は修正した数値を反映してあります。

目標	**目標値（令和4年度）**	実績値（令和元年度）	実績値（令和2年度）	実績値（令和3年度）	実績値（令和4年度）
①出生数	**1,163人**	962人（R2.4.1）	952人（R3.4.1）		
②幼年期（0歳～4歳）の人口社会増	**230人**	37人（R2.4.1）	48人（R3.4.1）		

取組の評価	個別指導を行った妊婦の方は90％を超え、妊婦の方が安心して出産が迎えられるよう、切れ目のない支援を行うことができました。 また、ワーク・ライフ・バランス等をテーマとした様々なセミナーの開催等を通じて、子育て世代の女性に対する就労支援を行い、働きながら産み育てやすい環境づくりに努めました。 さらに、ICTを活用した学習活動の推進や各種検定に係る支援を行い、児童生徒の学力育成と学習意欲の向上を図りました。 このように、未来を担う子どもたちを安心して産み、充実した支援の下育てられる環境整備に努めました。
今後の方針	引き続き、「きさらづネウボラ」を拠点とした切れ目のない支援により、子育て世代の女性が安心して子どもを産み育てられる環境整備を継続します。 また、ワーク・ライフ・バランス等をテーマとしたさまざまなセミナー等の開催を通じて、子育て世代の女性に対する就労支援や情報発信に努めます。 さらに、教職員のICT活用指導力を底上げし、プログラミング教育をはじめとするICTを活用した学習活動を推進し、未来を担う子どもたちが充実した学習環境で学べるように努めます。

取組の評価については、令和2年度の実績値に関する取組の評価を記載しています。
今後の方針については、実績値を踏まえて、目標値を達成するための今後の方針を記載しています。

基本目標・具体的な施策に係る検証結果一覧

担当課

基本目標1　地域一体となって、未来を担う「木更津っ子」を育む						
数値目標（P．7）						
目標	**目標値（令和4年度）**	実績値（令和元年度）	実績値（令和2年度）	実績値（令和3年度）	実績値（令和4年度）	
①出生数	**1,163人**	962人（R2.4.1）	952人（R3.4.1）			企画課
②幼年期（0歳～4歳）の人口社会増	**230人**	37人（R2.4.1）	48人（R3.4.1）			企画課

取組の評価	個別指導を行った妊婦の方は90％を超え、妊婦の方が安心して出産が迎えられるよう、切れ目のない支援を行うことができました。 また、ワーク・ライフ・バランス等をテーマとした様々なセミナーの開催等を通じて、子育て世代の女性に対する就労支援を行い、働きながら産み育てやすい環境づくりに努めました。 さらに、ICTを活用した学習活動の推進や各種検定に係る支援を行い、児童生徒の学力育成と学習意欲の向上を図りました。 このように、未来を担う子どもたちを安心して産み、充実した支援の下育てられる環境整備に努めました。
今後の方針	引き続き、「きさらづネウボラ」を拠点とした切れ目のない支援により、子育て世代の女性が安心して子どもを産み育てられる環境整備を継続します。 また、ワーク・ライフ・バランス等をテーマとしたさまざまなセミナー等の開催を通じて、子育て世代の女性に対する就労支援や情報発信に強化します。 さらに、教職員のICT活用指導力を底上げし、プログラミング教育をはじめとするICTを活用した学習活動を推進し、未来を担う子どもたちが充実した学習環境で学べるように努めます。

基本的方向(1)結婚・出産・子育ての切れ目のない支援

具体的な施策① 結婚・出産に対する支援(P. 9)

重要業績評価指標(KPI)						
指標	**目標値(令和4年度)**	実績値(令和元年度)	実績値(令和2年度)	実績値(令和3年度)	実績値(令和4年度)	
①妊婦個別指導実施率	**90.0%**	94.0%(R2.4.1)	92.6%(R3.4.1)			子育て支援課
②この地域で子育てしたいと思う人の割合	**95.0%**	94.2%(R2.4.1)	94.2%(R3.4.1)			子育て支援課

取組の評価	指標①	妊娠届出者数995名中、妊娠中支援の必要な妊婦は350名であり、うち支援できた妊婦は324名でした。 母子保健コーディネーターを中心として個別指導を実施し、子ども家庭係、健康推進課、医療機関等と連携しながら、妊婦が安心して出産が迎えられるよう支援を行っています。 ※令和2年度に目標値を達成。
	指標②	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、対面式のプレママ講座以外にオンラインを活用したプレママ講座(初産婦対象)、ママ広場(経産婦対象)を月1回実施しました。 また、生後3か月頃までの赤ちゃんと母のためのサロン(赤ちゃん広場)については、緊急事態宣言発令に伴い会場が利用できない期間以外は週1回、感染予防に留意し、実施しました。
今後の方針	指標①	妊娠届出の際、全数面接を行うとともに、支援の必要な妊婦に対しては、電話や面接等の個別支援を継続して行います。 また、関係各課・機関等と支援内容の検討を行い、充実した支援の提供を行います。
	指標②	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、医療機関におけるマタニティ教室が中止になったことなどから、妊娠・出産に対する知識、情報の不足等による不安を抱える妊婦が増えています。 こういった不安を軽減するため、プレママ講座をコース制にし、内容の充実を図ります。 また、引き続きオンラインを活用するなど、新型コロナウイルス感染拡大の影響下における生活様式に対応した支援を行います。

具体的な施策②　子育て支援の充実（P. 10）

重要業績評価指標（KPI）						
指標		**目標値（令和4年度）**	実績値（令和元年度）	実績値（令和2年度）	実績値（令和3年度）	実績値（令和4年度）	
①保育園の待機児童数		**0人**	62人（R2.4.1）	90人（R3.4.1）			こども保育課
②放課後児童クラブ数【累計】		**55施設**	48施設（R2.4.1）	51施設（R3.4.1）			こども保育課
取組の評価	指標①	新規保育施設の創設や改築等、受入児童数の増加を図り待機児童対策に取り組んでいますが、保育士が不足する中、入園希望者は年々増加しており、待機児童の解消には至っておりません。					
	指標②	共働き世帯の増加等に伴い、放課後児童クラブのニーズ数が増加していますが、施設数も増加しています。					
今後の方針	指標①	保育士の処遇改善のための給与の上乗せ及びICT導入による保育士の業務負担の軽減、また、公立保育園の民営化及び保育施設の整備に係る補助を行うことで、保育士の確保とともに受入児童数の増加を図り、待機児童の改善に努めます。					
	指標②	研修の受講案内を周知することで職員のスキルアップに繋げ、保育の質の向上を図ります。 また、引き続き放課後児童クラブのニーズを把握しつつ、運営に係る補助を行うことで児童の育成の場の確保に努めます。					

基本的方向(2)働きながら産み育てやすい環境づくり

具体的な施策① ワーク・ライフ・バランスの促進(P.11)

重要業績評価指標(KPI)						
指標		**目標値(令和4年度)**	実績値(令和元年度)	実績値(令和2年度)	実績値(令和3年度)	実績値(令和4年度)	
①ワーク・ライフ・バランスの促進のためのセミナー参加者数		**210人**	157人(R2.4.1)	40人(R3.4.1)			職員課
②市役所男性職員の育児休暇取得率		**25.0%**	11.5%(R2.4.1)	17.4%(R3.4.1)			職員課
取組の評価	指標①	男女共同参画推進のため、地方創生推進課と連携し職員研修を実施しました。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、参加人数を制限したため、例年より参加者数が減少しています。					
	指標②	男性職員の育児休業については制度の認知が進んできたこともあり、取得可能職員23人のうち4人が取得し、取得率は17.4%となりました。					
今後の方針	指標①	多様な題材をテーマとして、より魅力あるセミナーの開催を検討するとともに、オンラインによる開催等、新型コロナウイルス感染拡大の影響下においても開催可能な方法について検討します。					
	指標②	育児休業制度の周知を引き続き行うとともに、取得しやすい職場環境づくりを促進します。					

具体的な施策②　子育て世代の経済的自立支援（P．12）

重要業績評価指標（KPI）							
指標		**目標値（令和4年度）**	実績値（令和元年度）	実績値（令和2年度）	実績値（令和3年度）	実績値（令和4年度）	
①若年者を対象とした就労支援セミナー参加者数		**20人**	5人（R2.4.1）	6人（R3.4.1）			産業振興課
②子育て中の方を対象とした就労支援セミナー参加者数		**30人**	27人（R2.4.1）	0人（R3.4.1）			産業振興課
取組の評価	指標①	若年者層の求職者数は増加しているが、ジョブカフェちばのオンラインセミナー（月2～4回実施）の開催により、対面式のセミナーへの参加者が少なかったと考えられます。					
	指標②	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、セミナーの実施を中止しました。					
今後の方針	指標①	今後、周知方法の強化と、現状を踏まえた魅力あるセミナー内容を検討し、実施します。 また、市内の雇用状況や就職率を注視し、関係機関と連携し、ニーズに合わせた内容を再検討していきます。					
	指標②	新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視し、感染対策を徹底した上で安全にセミナーを実施します。					

基本的方向(3)「木更津っ子」を育む教育の充実

具体的な施策① 「木更津っ子」を育む教育の充実(P.13)

重要業績評価指標(KPI)						
指標		**目標値(令和4年度)**	実績値(令和元年度)	実績値(令和2年度)	実績値(令和3年度)	実績値(令和4年度)
①英語検定3級以上の受験率		**40.0%**	34.18%(R2.4.1)	31.15%(R3.4.1)		
②木更津市教職員のICT活用指導力		**85.0%**	79.1%(H30年度)	79.6%(R3.4.1)		
取組の評価	指標①	新型コロナウィルス感染症の影響により、多くの中学校で学校を準会場とする第1回検定の実施を見送ったため、受験率が減少しましたが、合格率は58.16%(令和元年度)から64.27%(令和2年度)に上昇しました。				
	指標②	ICT活用指導力4観点の内訳は、①教材研究や事前準備への活用・・・86% ②授業中の活用・・・71% ③児童生徒のICT活用への指導・・・76% ④情報活用の知識・態度についての指導・・・86%となっており、授業中の活用、 ICT活用への指導に課題が残ります。 校務支援システムの導入により、職員間の情報共有が促進され、教材研究や指導例の共有が図られています。				
今後の方針	指標①	対象保護者に対し、市内中学校を通じて年度当初及び第2回検定前に通知をするとともに、広報きさらづなどの媒体を活用し、さらなる制度の周知を図ります。				
	指標②	校内情報化推進チームを組織し、学校全体・市全体で取り組むことで、全体の底上げを図ります。 また、優れた実践について発信・共有を行うことで、教職員の意識向上に取り組みます。				

学校教育課

まなび支援センター

基本目標・具体的な施策に係る検証結果一覧

担当課

基本目標2　多様な地域資源の循環によって、地域経済を活性化させる						
数値目標（P. 15）						
数値目標		目標値（令和4年度）	実績値（令和元年度）	実績値（令和2年度）	実績値（令和3年度）	実績値（令和4年度）
「らづ-Biz」の支援を受けて新規創業した件数		25件	21件（R2.4.1）	8件（R3.4.1）		
取組の評価	地域経済の活性化に向け、電子地域通貨「アクアコイン」の普及推進や、産業・創業支援センター「らづ-Biz」における事業者への産業・創業に対する包括的な支援等の取組を推進しました。 また、企業誘致拠点として「かずさアカデミアパーク」、「金田地区」、「インターチェンジ周辺地区」の3つを掲げ、企業誘致に取り組んだ結果、製造業、物流業及び小売業等多様な業種の企業進出が進んだほか、伊豆島地区には大規模施設の立地が決定しました。 さらに、中小企業資金融資制度を継続し、市内の中小企業の円滑な資金繰りに貢献しました。 そのほか、雇用の創出に繋げるため、千葉県ジョブサポートセンターや近隣4市（木更津市・君津市・富津市・袖ケ浦市）等と連携し、団塊世代の定年退職後の再就職希望者向けに就労支援セミナーを実施しました。 観光分野では、新型コロナウイルス感染拡大の影響下においても一定の集客を見込める新たな観光コンテンツの造成を行いました。 農林水産分野では、学校給食において木更津産の米や千葉県産の米・野菜等を使用することにより、地域の食文化等への理解、生産者への感謝等につながる食育の推進に努めました。					
今後の方針	地域経済の活性化に向け、新型コロナウイルス感染拡大の影響下において、事業者に対し事業継続の効果的な資金支援を行い、また、産業・創業支援センター「らづ-Biz」と連携し、創業を目指す方への支援を行うとともに、その支援の一つとして、開業育成資金の利用を促進します。 農林水産分野では、引き続き木更津産米や千葉県産の食材を取り入れ、地産地消・食育の推進に努めます。 また、農業関係機関と緊密に連携を図り、就農に向けた総合的な支援体制を構築し、担い手の育成を推進します。 観光分野では、観光おもてなしセミナーのオンライン対応等、新型コロナウイルス感染拡大の影響下においても地域資源を活かした観光振興を推進できるよう創意工夫に努めます。					

産業振興課

基本的方向(1)農林水産業の成長産業化への支援

具体的な施策①　有機農業や地産地消の促進(P. 17)

重要業績評価指標(KPI)							
指標		目標値 (令和4年度)	実績値 (令和元年度)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)	
①学校給食における有機米の提供割合		43.0%	2.4% (R2.4.1)	11.8% (R3.4.1)			学校給食課
②道の駅「木更津　うまくたの里」における市内農産物取扱高		18,000万円	13,800万円 (R2.4.1)	16,600万円 (R3.4.1)			農林水産課
取組の評価	指標①	農薬・化学肥料を使用しない環境に配慮した木更津産米を全小中学校へ16日間提供するなど、顔の見える学校給食の提供に努めました。					
	指標②	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言の発令により、4月から5月にかけて18営業日を臨時休業しましたが、新たな生活様式の定着等により、農産物等の需要が高まりを見せたことにより、前年度を上回る取扱高となりました。					
今後の方針	指標①	農薬・化学肥料を使用しない環境に配慮した木更津産米について、生産量に合わせた提供ができるよう図るとともに学校給食の地産地消に取り組みます。					
	指標②	新たな生活様式の定着等により、農産物等の需要は高まるものと見込まれることから、生産者の安定した出荷先としての役割を十分発揮するとともに、生産者や指定管理者と連携し、消費者の需要に応じた多品種・多品目の品揃えによる販売促進に努めます。					

具体的な施策②　食育の推進（P.18）

重要業績評価指標（KPI）						
指標	目標値 （令和4年度）	実績値 （令和元年度）	実績値 （令和2年度）	実績値 （令和3年度）	実績値 （令和4年度）	
①学校給食に提供する千葉県産食材の使用割合	41.0%	39.3% （R2.4.1）	37.8% （R3.4.1）			学校給食課
②学校給食における有機米の提供割合【再掲】	43.0%	2.2% （R2.4.1）	11.8% （R3.4.1）			学校給食課
③「食」と「第一次産業」をテーマとしたイベントの参加者数	28.500人	24.700人 （R2.4.1）	6,565人 （R3.4.1）			農林水産課

取組の評価	指標①	千葉県産の米や野菜等を学校給食で使用することにより、地域の食文化や産業への理解、生産者への感謝等につながる食育の推進に取り組みました。 新型コロナウイルス感染拡大に伴い学校が休校となり食材の調達が停止したため、使用割合は減少となっています。
	指標②	農薬・化学肥料を使用しない環境に配慮した木更津産米を全小中学校へ16日間提供するなど、顔の見える学校給食の提供につとめました。
	指標③	新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるイベントの開催制限等により、計画通りのイベント実施が困難な状況の中、市制施行日となる11月3日には、多様な主体との連携のもと、感染対策を十分に講じた上で「Kisarazu Organic City FESTIVAL 2021」を開催しました。
今後の方針	指標①	地元生産者や納入業者からの情報を基に、引き続き千葉県産食材を学校給食へ安定的な供給に図ります。
	指標②	農薬・化学肥料を使用しない環境に配慮した木更津産米について、生産量に合わせた提供ができるよう図るとともに学校給食の地産地消に取り組みます。
	指標②	新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、国等が示すイベント開催に係るガイドラインを遵守した上で、「Kisarazu Organic City FESTIVAL 2022」をはじめ、地域の「食」や「一次産業」をテーマとするイベントを開催します。

具体的な施策③　新規就農の促進（P．19）

重要業績評価指標（KPI）						
指標		目標値（令和4年度）	実績値（令和元年度）	実績値（令和2年度）	実績値（令和3年度）	実績値（令和4年度）
①認定新規就農者数		9人（R2～R4）	5人（R2.4.1）	7人（R3.4.1）		
取組の評価	指標①	令和2年度は、農業関係機関と連携を図り、就農や農地確保へのきめ細かな相談に対応した結果、新たに2名の認定新規就農者が認定されました。				
今後の方針	指標①	農業関係機関と緊密に連携を図り、就農や農地確保への相談体制の充実を図るとともに、就農に向けた総合的な支援体制を構築し、担い手育成に取り組みます。				

農林水産課

具体的な施策④　有害鳥獣対策の強化（P．19）

重要業績評価指標（KPI）						
指標		目標値（令和4年度）	実績値（令和元年度）	実績値（令和2年度）	実績値（令和3年度）	実績値（令和4年度）
①農作物被害額		1,600万円	2,264万円（R2.4.1）			
取組の評価	指標①	有害鳥獣による農作物被害対策として、捕獲による駆除対策や防護柵の設置への支援に取り組んだ結果、前年度に比べ、農作物被害額が約400万円程度低減しました。 ※令和2年度の実績値が確定していないため、令和元年度の実績値を記載しています。				
今後の方針	指標①	有害鳥獣による農作物被害対策として引き続き、捕獲による駆除対策、防護柵の設置への支援や新たな捕獲従事者の育成、支援に努めるとともに、獣肉処理加工施設による食肉への有効活用等に取り組みます。				

農林水産課

具体的な施策⑤　農林水産業の六次産業化・ブランド化に対する支援（P. 20）

重要業績評価指標（KPI）							
指標		目標値（令和4年度）	実績値（令和元年度）	実績値（令和2年度）	実績値（令和3年度）	実績値（令和4年度）	
①新規販路開拓生産者数		5人	0人（R2.4.1）	4事業者（R3.4.1）			農林水産課
取組の評価	指標①	アジア最大級の食品・飲料専門展示会である「FOODEX JAPAN 2021」に千葉県、公益財団法人千葉県産業振興センターと協調した本市のブースを出展し、市内4事業者が新たな販路拡大に向けたPRや商談等を実施しました。					
今後の方針	指標①	新型コロナウイルス感染症の影響により、商品PRや商談の機会等が減少する中で、生産者や関係機関・団体等と連携し、木更津産農林水産物のブランド化や販路拡大に向けた取組を支援します。					

具体的な施策⑥　水産業の持続的発展に向けた支援（P.21）

重要業績評価指標（KPI）							
指標		目標値（令和4年度）	実績値（令和元年度）	実績値（令和2年度）	実績値（令和3年度）	実績値（令和4年度）	
①アサリの年間生産量		25t	70t（R2.4.1）				農林水産課
②潮干狩り入場者数		250千人	187千人（R2.4.1）	29千人（R2.12.31）			観光振興課
取組の評価	指標①	アサリ稚貝の購入が全国的に困難な状況の中、地場のアサリを保護・育成するため、囲い網・被覆網による食害防止対策やスズカモの駆除対策について、県と連携し支援しました。 また、水産多面的機能発揮対策事業による、干潟漁場の環境と生態系を保全する活動について、県と連携し助成しました。 ※令和2年度の実績値が確定していないため、令和元年度の実績値を記載しています。					
	指標②	新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言発出により、潮干狩り場が臨時休業する中、市内観光施設等へのチラシ設置やポスターの掲出、週末木更津計画を活用した情報発信等のPR活動を実施し、宣言解除後の来訪者確保に努めました。					
今後の方針	指標①	アサリ稚貝の購入が困難であり、かつ、漁場の稚貝においては発生するものの、多くのアサリが越冬することができず斃死してしまうため、水産資源の維持・確保に向けた様々な対策を関係機関と検討します。					
	指標②	海のイベントとして「ちば文化資産」に選定されている本市潮干狩りの一層の魅力発信に向けて、県等と連携したイベントの開催や「週末木更津計画」との連動など、引き続き効果的なPR活動を推進します。					

基本的方向(2)産業・創業及び地域産業の持続的成長に対する支援

具体的な施策①　産業・創業に対する包括的支援(P. 22)

重要業績評価指標(KPI)						
指標		目標値 (令和4年度)	実績値 (令和元年度)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)
①「らづ-Biz」の支援を受けて新規創業した件数【再掲】		25件	21件 (R2.4.1)	8件 (R3.4.1)		
取組の評価	指標①	新規創業者数は新型コロナウイルスの影響下において8件あり、令和元年度(21件)と比較すると減少しましたが、令和2年度開催の創業塾参加者は合計で45名と、創業を目指す方からの需要は依然として高いものと思われます。 また、令和2年度の相談件数は1,727件となり、事業者への産業・創業に対する包括的な支援を実施することができたと考えられます。				
今後の方針	指標①	中小事業者の売上増や創業者に対する伴走型の支援に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響下において事業者のデジタル化を後押しするため、IT専門家相談枠の増枠と、各種SNSやウェブサービスのビジネス活用個別セミナーを開催し、更なる支援機能の強化を図ります。				

産業振興課

具体的な施策②　中小企業等の持続的成長に対する支援（P.23）

重要業績評価指標（KPI）						
指標	目標値 （令和4年度）	実績値 （令和元年度）	実績値 （令和2年度）	実績値 （令和3年度）	実績値 （令和4年度）	
①中小企業資金融資の一般事業資金新規利用件数	150件	101件 （R2.4.1）	75件 （R3.4.1）			産業振興課
②中小企業資金融資の開業・育成資金新規利用件数	5件	4件 （R2.4.1）	0件 （R3.4.1）			産業振興課

取組の評価	指標①	新型コロナウイルスの影響を受け、売上高が減少した事業者に対する国の支援策（コロナ特別融資等）の利用が多く、本市の中小企業資金融資制度の新規利用件数は例年と比較して減少しました。
	指標②	開業育成資金（創業枠）については、新型コロナウイルス感染拡大の影響下において創業する方が少なく、令和2年度は利用がありませんでした。
今後の方針	指標①	新型コロナウイルス感染拡大の影響下において、事業者の事業継続の効果的な資金支援となるとともに、中小企業資金融資制度の運用率も高いことから、今後も継続して実施します。
	指標②	産業・創業支援センター（らづ-Biz）と連携し、新型コロナウイルスの影響下でも創業を目指す方への伴走支援を行うとともに、その支援の一つとして、開業育成資金の利用を促進します。

具体的な施策③　電子地域通貨「アクアコイン」を活用した地域経済活性化の推進（P.24）

重要業績評価指標（KPI）						
指標	目標値 （令和4年度）	実績値 （令和元年度）	実績値 （令和2年度）	実績値 （令和3年度）	実績値 （令和4年度）	
①電子地域通貨「アクアコイン」の加盟店数 【平成30年度からの累計】	1,500店	565店 （R2.4.1）	663店 （R3.4.1）			産業振興課
②電子地域通貨「アクアコイン」の利用金額	13億2,000万円	1億9,590万円 （R2.1.31）	2億7,196万円 （R3.4.1）			産業振興課
③加盟店間取引コイン数	4,000万コイン	1,335万コイン （R2.1.31）	594万コイン （R3.4.1）			産業振興課

取組の評価	指標①	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、積極的な加盟店営業活動が実施できなかったため、単年度の加盟店増加数の伸びが令和元年度より減少しています。
	指標②	新型コロナウイルス感染拡大の影響下においても、地方創生臨時交付金等を活用した、「飲食店応援プロジェクト『きさ食（クー）PON』」などの各種キャンペーンを効果的に実施したことで、利用金額について単年度実績で2億7，196万円の増加となりました。
	指標③	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、地域経済が低迷したことなどから、加盟店間での取引コイン数の伸びが令和元年度に比べ、7，409千円の減となりました。
今後の方針	指標①	クーポン割引券の掲載等の加盟店情報配信機能や加盟店アプリなどの機能改修を行ったので、今年度から運用を開始するとともに、アプリの周知活動を徹底することで、さらなる加盟店増加を目指します。
	指標②	ポイント付与キャンペーン等について徹底した周知を行い、効果的に事業を実施していくことに加え、生活の中で利用頻度が高いスーパーマーケットやドラッグストア等の加盟店増加に向けて取組むことで、利用額の増加を図ります。
	指標③	令和2年度に加盟店アプリの機能改修を行ったので、今年度早期の運用開始を目指します。 また、加盟店への周知・啓発活動を実施し、加盟店間取引コイン数の増加を図ります。

基本的方向(3)企業誘致の促進

具体的な施策①　立地特性を活かした産業集積・企業誘致の推進(P. 25)

重要業績評価指標(KPI)						
指標		目標値 (令和4年度)	実績値 (令和元年度)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)
①企業の立地決定件数(増設を含む)【平成20年度からの累計】		50件	37件 (R2.4.1)	40件 (R3.4.1)		
取組の評価	指標①	畔戸地区で1件、金田西地区で2件、令和2年度の決定件数は3件となりました。 本市における企業誘致拠点として「かずさアカデミアパーク」「金田地区」「インターチェンジ周辺地区」の3つを掲げ、企業誘致に取り組んだ結果、主にかずさアカデミアパークには製造業が、金田地区には物流業や小売業など多様な業種の企業進出が進みました。 また、伊豆島地区には大規模施設の立地が決定しています。				
今後の方針	指標①	新たな「木更津市企業誘致方針」に基づき、企業訪問や情報発信などにより本市の企業立地の優位性をPRするとともに、立地奨励金制度等を活用した企業誘致の推進に取り組みます。 また、産業用地不足に対応した企業誘致として民間主導による産業用地の創出について検討を進めます。				

産業振興課

基本的方向（4）観光産業の競争力強化

具体的な施策①　地域資源を活かした観光振興（P. 26）

重要業績評価指標（KPI）						
指標	目標値（令和4年度）	実績値（令和元年度）	実績値（令和2年度）	実績値（令和3年度）	実績値（令和4年度）	
①観光おもてなしセミナー参加団体数	50団体	24団体（R2.4.1）	0団体（R3.4.1）			観光振興課
②着地型観光商品の開発による旅行受入者数	1,500人	1,247人（R2.4.1）	235人（R3.4.1）			観光振興課
③大型クルーズ船の入港数	6隻	1隻（R2.4.1）	0隻（R3.4.1）			観光振興課

取組の評価	指標①	当初予定していたセミナーについては、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったため、令和2年度については、参加団体数0となりました。
	指標②	新型コロナウイルス感染症対策を十分に講じ、本市の魅力である里海里山の景観を活用したイベントを開催しました。 この結果、ウィズコロナにおいても一定の集客を見込める新たな観光コンテンツの造成を行うことが出来ました。
	指標③	令和2年度クルーズ船の入港が決定していましたが、新型コロナウイルスの感染拡大のため中止となりました。 そのため、更なる木更津港の認知度向上に取り組むため、海外雑誌の掲載やプロモーション動画（日本語、英語、中国語）を作成しました。
今後の方針	指標①	従来のおもてなしセミナーに加え、オンラインセミナーなどウィズコロナにおける新たな開催方法の検討を進めるとともに、一般社団法人木更津市観光協会の各部会、さらにはきさらづDMOのワーキンググループなど既存の組織を効果的に活用しながら、おもてなしセミナーの充実とおもてなしスキルの向上を目指します。
	指標②	令和2年度に実施したモニターツアーやイベントのブラッシュアップを図るとともに、ウィズコロナを踏まえたマイクロツーリズムを意識しつつ、アフターコロナを見据えたより安全で快適な魅力あるツアー商品の開発に取り組みます。 また、きさらづDMOや関係団体等と連携した開発商品のプロモーション強化を図ることで旅行受入者数の増大を目指します。
	指標③	クルーズ船の受入に向けて、国や県とともに新型コロナウイルス感染症対策を講じ、継続的かつ積極的な国内外のクルーズ船社や旅行会社等への誘致活動を実施します。 また、国外のクルーズ船社との更なる関係構築に取り組むことで、大型外航クルーズ船の寄港実現を目指します。

基本的方向(5)安定した雇用の確保

具体的な施策①　地元企業と求職者のマッチング支援(P. 27)

重要業績評価指標(KPI)						
指標	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和元年度)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)	
①中高年・シニア向け就労支援セミナー参加者数	30人	13人 (R2.4.1)	67人 (R3.4.1)			産業振興課
②地元企業合同説明会参加者数	100人	68人 (R2.4.1)	0人 (R3.4.1)			産業振興課
③地元企業合同説明会を通じて就職した人数	20人	10人 (R2.4.1)	0人 (R3.4.1)			産業振興課

取組の評価	指標①	千葉県ジョブサポートセンターと近隣4市(木更津市・君津市・富津市・袖ケ浦市)が共催し、セミナーと個別相談会を一体的に開催したことで個々人のニーズに即した内容となり、団塊世代の定年退職後の再就職希望者の増加から参加者数の増加につながったと考えられます。
	指標②	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和2年度は移住・定住推進事業の委託費を全額削減したため、事業は実施しませんでした。
	指標③	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和2年度は移住・定住推進事業の委託費を全額削減したため、事業は実施しませんでした。
今後の方針	指標①	新しい生活様式が求められている中で、セミナーの内容も最新の情報を取り入れており、多くの方が参加していたため、求職者のニーズに合っていると考えられます。 今後も市ホームページや広報紙を活用して積極的に情報発信し、多くの参加者を募ることができるよう周知に努めます。
	指標②	新型コロナウイルス感染拡大以降、リモートワークなど、新しい働き方・暮らし方が普及していることから、これまで行っていた単一的な就職から移住・定住を目指した説明会に限らず、新しい働き方・暮らし方が叶う街として広くPRするイベント等にシフトします。
	指標③	新型コロナウイルス感染拡大以降、リモートワークなど、新しい働き方・暮らし方が普及していることから、これまで行っていた単一的な就職から移住・定住を目指した説明会に限らず、新しい働き方・暮らし方が叶う街として広くPRするイベント等にシフトします。

基本目標・具体的な施策に係る検証結果一覧

担当課

基本目標3　自然との共生をかなえる、アクアラインを活かした定住・交流を促進する						
数値目標(P.29)						
目標	**目標値（令和4年度）**	実績値（令和元年度）	実績値（令和2年度）	実績値（令和3年度）	実績値（令和4年度）	
①人口の社会増	**1,050人**	621人（R2.4.1）	736人（R3.4.1）			企画課
②大規模集客施設を除く年間観光入込客数	**1,100千人**	1,081千人（R2.4.1）	586千人（R2.12.31）			観光振興課

取組の評価	定住促進として、街なか居住マンション建設補助事業により人を呼び込む流れを造成し、また、空き家バンク制度の活用が5件あるなど、住宅ストックの有効活用に努めました。 また、新型コロナウイルス感染拡大の影響下において、木更津バルの開催方法を工夫し、街なかの賑わいの創出を図りました。 さらに、各普及啓発事業により「オーガニックなまちづくり」の認知度向上に努め、YoutubeやFacebook等を通じ、本市の様々な魅力の情報発信の強化に努めました。 そのほか、アフターコロナを見据え千葉県が主催するオンライン商談会において本市観光のPR活動を実施しました。 このように、新型コロナウイルス感染拡大の影響下において、工夫を凝らした取組を行いましたが、年間観光入込客数については、大幅に減少しました。
今後の方針	街なかへの定住促進のため、中心市街地活性化基本計画に基づいた市街地の環境整備改善を図り、「きさらづ出前講座」を活用した空家バンク制度のPR活動などを行うことにより、本市への移住・定住者の増加を目指します。 また、みなとまち木更津の再生のため、引き続き木更津バルの開催方法を工夫して開催することで街なかの賑わい創出を目指します。 さらに、これまでの普及啓発事業に加え、10代、20代の世代に向けて、「TikTok」を活用した情報発信やオーガニックアクション宣言企業の増加促進、各種SNSやWEBサイトを活用するなどして、様々な魅力の情報発信の強化に努めます。 そのほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が終息するまでは、アフターコロナに向け、既存の実施方法に限らず、より効果の見込める方法で本市PRを継続し、またウィズコロナ・アフターコロナにおける観光資源の創出に向けて、きさらづDMOと連携し取り組みます。

基本的方向(1)多様なライフスタイルがかなう定住の促進

具体的な施策① 街なか・農村漁村への定住促進(P. 31)

重要業績評価指標(KPI)						
指標		**目標値 (令和4年度)**	実績値 (令和元年度)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)	
①木更津駅周辺において、土地利用の共同化・高度化がなされた面積【令和元年度からの累計】		**0.5ha**	未実施 (R2.4.1)	0.4ha (R3.4.1)			住宅課
②空家バンクを通じた空家の利活用した件数【平成30年度からの累計】		**40戸**	7戸 (R2.4.1)	12戸 (R3.4.1)			住宅課
取組の評価	指標①	街なか居住マンション建設補助事業により、これまでに土地利用の共同化・高度化(面積:0.4ha)がなされました。 これは、平成29年度から街なか居住マンション建設補助事業に着手しスケジュール通り進めることができたためであると考えております。					
	指標②	空家の利活用(件数)については、毎年度実績を積み重ねており、これは、広報及びきさらづ出前講座等による空家バンク制度のPRにより、広く市民に内容が伝わっているからであると考えております。					
今後の方針	指標①	中心市街地活性化基本計画(認定日:令和2年3月)に基づき、市街地の環境整備改善、良好な市街地住宅等の供給、土地の共同化及び高度化等の整備をを図ります。					
	指標②	空家バンク制度について、市民に対して広報紙等様々な媒体による周知を図るとともに、空家バンクへの空家登録数増加に向け、きさらづ出前講座を活用するなど直接市民に対して制度内容の周知を図ります。					

基本的方向(2)快適で暮らしやすいコンパクトなまちの形成

具体的な施策①　みなとまち木更津の再生(P.32)

重要業績評価指標(KPI)						
指標		**目標値 (令和4年度)**	実績値 (令和元年度)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)	
①中心市街地内の人口社会増		**162人 (R2～4累計)**	8人 (R2.4.1)	235人 (R3.4.1)			地域政策課
②「木更津バル」のチケット売上金額		**2,000千円**	432千円 (R2.4.1)	765千円 (R3.4.1)			観光振興課
取組の評価	指標①	富士見2丁目及び木更津1丁目にマンションが建設され、木更津市中心市街地活性化基本計画掲載事業である、「街なか居住マンション取得助成事業(住戸取得者に補助金交付)」により、転入・転居者の増加に繋がったものと思われます。					
	指標②	木更津バルについては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、当初の年2回開催から年1回の開催となりましたが、参加者に駅周辺の飲食店を巡っていただくことで、街なかの賑わいの創出を図りました。 なお、新型コロナウイルス感染症対策として、バルメニューのテイクアウトも可能としました。					
今後の方針	指標①	「街なか居住マンション建設補助事業」や「街なか居住マンション取得助成事業」、「空き家バンク・リフォーム助成事業」による定住人口の増加を目指します。					
	指標②	ウィズコロナ・アフターコロナにおいても開催可能な方法等について検討するなど、引き続き、街なかの賑わい創出に向けて取組を推進します。					

具体的な施策②　交通ネットワークの強化（P.33）

重要業績評価指標（KPI）						
指標		**目標値（令和4年度）**	実績値（令和元年度）	実績値（令和2年度）	実績値（令和3年度）	実績値（令和4年度）	
①木更津金田バスターミナル（チバスタアクア金田）の高速バス乗入れ路線数【平成25年度からの累計】		**15路線**	11路線（R2.4.1）	11路線（R3.4.1）			地域政策課
②道路整備率（下郡大稲線、中野畑沢線（桜井工区）、市道6431号線）		**61.0%**	25.7%（R2.4.1）	36.7%（R3.4.1）			土木課
取組の評価	指標①	木更津金田バスターミナルへの乗り入れ路線数の増加に向けて、利用状況を注視しながら、機会あるたびに交通事業者へ要請しましたが、金田地区のにぎわいが増している一方で、周辺道路の渋滞が問題となり、定時性確保等を理由に、平成31年4月から土日祝日の午後の時間帯においてバスターミナルへの乗り入れが一部休止されています。 また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により利用者が減少したことで、一部の路線の減便が続いたことなどから、新たな乗り入れ路線の増加に繋がらなかったものと考えられます。					
	指標②	中野畑沢線（桜井工区）については用地取得、物件補償などの進捗を図り、市道6431号線については、道路拡幅工事を実施し、下郡大稲線については、道路詳細設計を実施したことにより、各路線の整備率が向上しました。					
今後の方針	指標①	千葉県の玄関口として、魅力あふれる拠点づくりに取り組むとともに、関係機関と連携を図り、周辺の交通渋滞の緩和に向けた取組を進めることで、高速バス乗入れ路線数の増加を目指します。					
	指標②	中野畑沢線（桜井工区）については、引き続き、用地取得、物件補償などの進捗を図ります。 市道6431号線については、引き続き、道路拡幅工事を実施します 下郡大稲線については、設計業務を進めることで計画路線の整備促進を図ります。					

基本的方向(3)木更津の様々な魅力の情報発信の強化

具体的な施策①　地域ブランドの構築(P. 34)

重要業績評価指標(KPI)						
指標	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和元年度)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)	
①オーガニックなまちづくりの認知度	80.0%	45.2% (H30年度)	50.5% (R3.4.1)			地方創生推進課
②オーガニックアクション宣言企業認定数 【平成30年度からの累計】	70件	52件 (R2.4.1)	61件 (R3.4.1)			地方創生推進課
③景観形成重点地区の指定件数	1件	未指定 (R2.4.1)	未指定 (R3.4.1)			都市政策課

取組の評価	指標①	普及啓発事業として、オーガニックシティフェスティバルをはじめ、オーガニックアクション宣言企業のぼり旗及び普及啓発動画の作成やオーガニックなまちづくり交流会、市内小中学校対象の出前授業、WEBサイト・SNSによる情報発信等を実施したことで、「オーガニックなまちづくり」という言葉を聞いたことがある人が増え、前回調査時に比べ、約5%の認知度向上につながりました。
	指標②	広報きさらづへの定期掲載やオーガニックシティプロジェクト推進協議会ホームページで取引を紹介するほか、イベント等でPR活動を行いました。 また、オーガニックアクション宣言企業オンライン認定式を開催し、取組紹介や、記念撮影の様子などをライブ配信することで、取組を広く周知し、さらに、専用のぼり旗及びミニ卓上のぼり旗を製作し、設置した様子を協議会SNSで紹介することで、オーガニックアクション宣言企業の認知度向上につながりました。
	指標③	富士見通りの景観形成重点地区の指定に向けて、地元住民等との視覚的イメージを共有するため、説明会などでいただいた意見や歩道再整備計画を反映した目指すべき将来イメージパース図を作成し、地元住民等に公表しました。
今後の方針	指標①	これまでの普及啓発事業に加え、オーガニックシティの認知度が低かった10代、20代の世代に向けて、「TikTok」を活用した情報発信やPRグッズのオンライン販売、公用車へのラッピング、学校向けの出前授業等、様々な手段を用いて「オーガニックなまちづくり」の認知度80%の達成を目指します。
	指標②	オーガニックアクション宣言企業の広報きさらづへの掲載及び協議会WEBサイトやSNS等で発信することに加え、企業間の交流やマッチング等を行い、新たな取組の広がりを支援するほか、「ORGANIC CITY PROJECT」への協力、参加による官民連携の強化を進め、登録したいと思えるオーガニックアクション宣言企業を増やすことで、認定数増加に努めます。
	指標③	景観形成重点地区の指定に向け、景観計画(案)を基にした将来イメージ図を参考にしてきめ細やかな基準の作成(ガイドライン)を行い、景観条例の改正及び景観計画の変更等の手続きを進めます。

具体的な施策② 魅力発信力の強化（P.35）

重要業績評価指標（KPI）						
指標	目標値 （令和4年度）	実績値 （令和元年度）	実績値 （令和2年度）	実績値 （令和3年度）	実績値 （令和4年度）	
①行政情報番組「オーガニックシティきさらづ」のYoutube平均視聴回数	~~550回~~ 900回	333回 （R2.4.1）	834回 （R3.4.1）			シティプロモーション課
②Facebook各投稿の平均リーチ数	3,700リーチ	3,161リーチ （R2.4.1）	2,321リーチ （R3. 4.1）			シティプロモーション課
③らづナビダウンロード数【平成30年度からの累計】	20,000件	10,478件 （R2.1.31）	16,596件 （R3.4.1）			シティプロモーション課

取組の評価	指標①	木更津市マスコットキャラクター「きさポン」の出演や屋外での撮影など、より視聴者に興味を持っていただける動画を作ることを意識した結果、今年度で目標値を達成することができました。 ※令和2年度に目標値を達成したため、目標値を修正しました。
	指標②	投稿へのシェアが少なく、リーチ数が減少しました。また、Facebookのアクティブユーザー数が減少傾向であるのも要因の一つとして考えられます。
	指標③	年間を通して市ホームページのトップページや広報きさらづなどで周知を行い、大幅にダウンロード数が増加しました。
今後の方針	指標①	木更津ふるさと応援団に木更津市ならではの体験をしてもらう動画を作成するなど、撮影スタイルの見直しを行い、平均視聴回数900回を目標に取り組みます。
	指標②	投稿のタイミングや内容の工夫を行うなど、発信する内容の見せ方の見直しを行ってまいります。 また、過去の投稿からいいね数やシェア数が多いものを研究し、今後の発信に活用してまいります。
	指標③	引き続き、市ホームページや広報きさらづなどの情報発信媒体などで周知を行うとともに、周知チラシの作成を行うなど新たな周知方法を検討します。

基本的方向（4）アクアライン等を活かした交流人口の創出

具体的な施策①　観光客の回遊性向上（P．36）

重要業績評価指標（KPI）						
指標		**目標値（令和4年度）**	実績値（令和元年度）	実績値（令和2年度）	実績値（令和3年度）	実績値（令和4年度）	
①観光パンフレット掲載のクーポン利用率		**10.0%**	8.4%（R2.4.1）	5.5%（R3.4.1）			観光振興課
②観光入込客数		**2,100万人**	1,914万人（R2.4.1）	1,171万人（R2.12.31）			観光振興課
取組の評価	指標①	大型集客施設への観光客をまちなかに回遊させるため、市内の飲食店等で利用可能なクーポンを掲載した観光パンフレットを年3回発行し、三井アウトレットパーク木更津でPRイベントを2回開催（新型コロナウイルス感染拡大の影響により年4回→年2回に変更）するなど、周知を図りました。					
	指標②	新型コロナウイルス感染拡大や緊急事態宣言発令の影響を受け観光客が減少する中、観光事業者とともに商談会に参加し、旅行会社や観光客に対する情報発信を行い、観光客の誘致を図りました。 また、各施設等に対し手指消毒などの感染症対策の徹底について周知を図りました。					
今後の方針	指標①	新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束するまでは、既存の実施方法に限らず、より効果の見込める方法で本市PRを継続し、アフターコロナに向けて観光客の回遊策の充実に努めます。					
	指標②	引き続き、新型コロナウイルス感染症対策の徹底について各施設等に周知を図りながら、商談会への参加やSNSを活用した情報発信等を通じて、本市の魅力ある観光コンテンツを積極的にPRするとともに、ウィズコロナ・アフターコロナにおける観光資源の創出に向けて、きさらづDMOと連携し取り組みます。					

具体的な施策②　外国人観光客の誘致（P.37）

重要業績評価指標（KPI）						
指標		目標値 （令和4年度）	実績値 （令和元年度）	実績値 （令和2年度）	実績値 （令和3年度）	実績値 （令和4年度）	
①外国人観光客宿泊者数		85,000人	71,662人 （R2.4.1）	5，746人 （R2.12.31）			観光振興課
②国際会議の開催件数		5件 （R2～4累計）	2件 （R2.4.1）	0件 （R3.4.1）			観光振興課
取組の評価	指標①	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、訪日外国人観光客が途絶える中、アフターコロナを見据え千葉県が主催するオンライン商談会に参加し、本市観光のPR活動を実施しました。					
	指標②	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和2年度に予定されていた国際会議が延期となり、開催件数が0件となりましたが、「ちば国際コンベンションビューロー」と連携し、本市PR動画を作成するなど、アフターコロナを見据え誘致活動を実施しました。					
今後の方針	指標①	本市の有する観光コンテンツのブラッシュアップを行うとともに、きさらづDMOが造成する体験型観光コンテンツを積極的にPRすることで、アフターコロナに対応したインバウンド誘致に取り組みます。					
	指標②	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、開催が中止や延期となっている国際会議が多くある中、アフターコロナを見据え、引き続き「ちば国際コンベンションビューロー」等と連携し、積極的な誘致活動を推進します。					

具体的な施策③　国際交流・国際理解の推進（P.38）

重要業績評価指標（KPI）						
指標		目標値 （令和4年度）	実績値 （令和元年度）	実績値 （令和2年度）	実績値 （令和3年度）	実績値 （令和4年度）	
①国際交流事業の実施件数		250件	171件 （R2.4.1）	74件 （R3.4.1）			地方創生推進課
取組の評価	指標①	新型コロナウイルス感染症の影響により多くの事業が実施できない中、市民レベルの国際交流を促進するため、木更津市国際交流協会を支援・連携を図りながら、オンラインによる国際交流活動の充実に努めましたが、インターネット環境が整っていないこともあり、目標値には届きませんでした。 オーシャンサイド市と姉妹都市提携30周年を迎え、両市の文化・教育・経済等の交流を通じて、今後も引き続き相互理解と友好を深めていくことを目的として確認書を締結したことで、コロナウイルス終息後の学生派遣等につなげることができました。					
今後の方針	指標①	さらなる国際交流への理解を促進するため、木更津市国際交流協会と連携を取り、事業が可能となる環境整備に努めながらオンラインによる交流を行うなど事業の拡大を図ります。					

基本的方向（5）多様な地域資源を活かした関係人口の創出

具体的な施策①　都市と農村漁村の関わり方強化（P．39）

重要業績評価指標（KPI）						
指標		**目標値（令和4年度）**	実績値（令和元年度）	実績値（令和2年度）	実績値（令和3年度）	実績値（令和4年度）
①都市と農村漁村の交流活性化を目的としたイベントの参加者数		**1,500人**	906人（R2.4.1）	0人（R3.4.1）		
取組の評価	指標①	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、人の移動や経済活動が大きく制限される中、都市と農村漁村の交流促進を目的とした農泊（農山漁村滞在型旅行）の取組が、実施に至りませんでした。 ※農泊とは・・・ 農山漁村地域に宿泊し、滞在中に豊かな地域資源を活用した食事や体験等を楽しむ「農山漁村滞在旅行」のこと。 地域資源を観光コンテンツとして活用し、インバウンドを含む国内外の観光客を農山漁村に呼び込み、地域の所得向上と活性化を図る。				
今後の方針	指標①	新型コロナウイルス感染拡大の影響を注視しつつ、道の駅「木更津 うまくたの里」を拠点とした農泊（農山漁村滞在型旅行）を推進します。				

農林水産課

担当課

基本目標4　市民力・地域力を高め、持続可能な自立するまちを構築する

数値目標（P.41）

目標	**目標値（令和4年度）**	実績値（令和元年度）	実績値（令和2年度）	実績値（令和3年度）	実績値（令和4年度）	
①地区まちづくり協議会設置割合	**100%**	53%（R2.4.1）	73%（R3.4.1）			市民活動支援課
②自主防災組織カバー率	**70.0%**	49.7%（R2.4.1）	52.3%（R3.1.31）			危機管理課

取組の評価	自立した地域づくりに向け、財政的支援として地域自治振興補助金の交付、人的支援として地域推進職員制度による市職員の派遣を実施し、地域自治の充実及び協働の推進を図りました。 また、健康づくりとして、市民の健康リテラシーの向上を促進するよう周知の強化を行うとともに、メタボリックシンドロームの改善等の生活習慣病発症予防を実施しました。 さらに、防災都市づくりとして、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、総合防災訓練への参加を推進したほか、自主防災組織の設置を促進しました。 一方で、木更津市の歴史・文化に関する講座、美術展覧会、音楽コンサート、大学や高専と連携した市民公開講座等については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止しました。
今後の方針	市民力・地域力を高め、持続可能な自立するまちを構築するため、「きさらづみらいラボ」を活用した市民活動に関する情報収集・発信や牽引役となる人材の育成、また、「きさてらす」を活用した多様な主体との交流による地域自治の強化を図ります。 また、生涯を通じて健康で生き生きと暮らせる地域づくりのため、関係機関との連携を強化し、特定健診等の各種健診受診率向上に努めるとともに、令和3年度からは、「自己の健康診査等」の結果提出者にはインセンティブを付与するなどして、提出者増加を目指します。 さらに、ふるさと木更津に対する誇りや愛着心を育むため、歴史・文化教育の充実や、音楽コンサート等について、新型コロナウイルス感染拡大の影響下にあっても開催可能な方法を検討し、市民が芸術文化に触れる機会を創出します。 そのほか、安心で暮らしやすい防災都市づくりを目指し、地域の特性に鑑みた防災訓練の検討やまちづくり協議会と連携して、自主防災組織の設置の促進を行います。

基本的方向(1)市民力・地域力による自立した地域づくり

具体的な施策①　協働によるまちづくりの推進(P. 43)

重要業績評価指標(KPI)						
指標		**目標値（令和4年度）**	実績値（令和元年度）	実績値（令和2年度）	実績値（令和3年度）	実績値（令和4年度）	
①市民活動支援センター会議室稼働率		**55.2%**	43.5%（R2.4.1）	16%（R3. 4. 1）			市民活動支援課
②地区まちづくり協議会設置割合【再掲】		**100.0%**	53%（R2.4.1）	73%（R3.4.1）			市民活動支援課
②まちづくり協議会・NPO法人等による新たな交通システムの導入件数【平成17年度からの累計】		**4件**	1件（R2.4.1）	2件（R3.4.1）			地域政策課
取組の評価	指標①	指定管理者による各種自主事業の展開並びに広報誌及びSNS等を活用して、活動団体やその活動を広く周知することで、利用者の増加とともに稼働率の向上を図りましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響による施設の貸し出し休止や、感染拡大を懸念した利用控えが影響し、稼働率が低下しました。					
	指標②	まちづくり協議会に対し、財政的支援として地域自治振興補助金の交付、人的支援として地域推進職員制度による市職員の派遣を実施し、地域自治の充実及び協働の推進を図りました。 また、まちづくり協議会未設立地区に対し、説明会等を実施することにより、まちづくり協議会設立の機運が高まり、令和2年11月に市内9地区目となる「中央地区」、令和3年3月に市内10、11地区目となる「清見台・太田地区」及び「東清川地区」で新規に設立されました。					
	指標③	地域の需要に応じた新たな交通システムとして、地域住民や交通事業者等と協議を重ね、富来田地区において令和2年7月から自家用有償旅客運送の実証運行を開始しました。					
今後の方針	指標①	登録団体への調査で把握したニーズをもとに利用機会の向上及び市民活動団体への支援の充実を図るとともに、より効果的に広報誌及びSNS等を活用し、活動団体やその活動内容について、適切に情報発信を行い市民活動の普及に努め、稼働率の向上を目指します。					
	指標②	地域自治の拠点となる各公民館と連携を図り、まちづくり協議会未設立地区において、説明会等を実施するとともに、外部講師を招きまちづくり協議会の必要性等に係る研修を実施し、地域自治の必要性等の周知及び設立の機運を高めることで、全地区でのまちづくり協議会の設立を目指します。					
	指標③	新たな交通システムを持続可能なものとするため、実証実験を通じて地域のニーズを把握するとともに、地域の自主性を尊重した効率的な運行を目指します。 また、地域によって交通に関する課題が異なることから、引き続き地域住民や交通事業者等と協議を重ね、地域特性に応じた交通ネットワークの構築を図ります。					

基本的方向(2)生物多様性を育む自然との共生

具体的な施策①　自然環境や里山・里海の保全(P.44)

重要業績評価指標(KPI)						
指標		**目標値（令和4年度）**	実績値（令和元年度）	実績値（令和2年度）	実績値（令和3年度）	実績値（令和4年度）	
①里山の保全・活用に関する取組を市が支援した件数		**3件**	1件（R2.4.1）	1件（R3.4.1）			農林水産課
②干潟クリーン作戦の参加人数		**350人**	222人（R2.4.1）	実施なし（R3.4.1）			環境管理課
取組の評価	指標①	令和2年度は、里山林の保全を実施する活動組織1組織を引き続き、支援するに留めており、新たな活動組織の開拓が課題となっています。					
	指標②	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、実施を見送りました。					
今後の方針	指標①	森林整備等に関する支援に取り組むとともに、里山保全を通じた地域の活性化に向け、新たな活動組織の開拓を目指します。					
	指標②	令和3年度から、自然保護団体・地元まちづくり協議会・市で構成される実行委員会により実施し、盤洲干潟を含む自然環境の保全について啓発します。					

具体的な施策②　地球温暖化対策の推進(P.45)

重要業績評価指標(KPI)						
指標		**目標値（令和4年度）**	実績値（令和元年度）	実績値（令和2年度）	実績値（令和3年度）	実績値（令和4年度）	
①温室効果ガス排出量(事務事業編)		**11,500 t-CO2**	10,555t -CO2（R2.4.1）				環境管理課
取組の評価	指標①	令和元年度に目標を7.5%下回る結果となりましたが、要因は令和元年度から市の水道事業が広域化したことにより、同事業の排出量が市の排出量に算定されなくなったためです。 平成30年度の水道事業を除いた排出量は10,540t-CO2であるため、現状としては微増となりました。					
今後の方針	指標①	目標値の検討等を図るとともに、引き続き市全体で温室効果ガスの排出削減に取り組み、地球規模の気候変動への対応に地域から貢献します。					

基本的方向(3)生涯を通じて健康で生き生きと暮らせる地域づくり

具体的な施策① 健康寿命の延伸(P.46)

重要業績評価指標(KPI)						
指標		目標値 (令和4年度)	実績値 (令和元年度)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)	
①特定健康診査受診率		~~57.5%~~ 46.0%	44.1% (R2.4.1)	41.1% (R3.4.1)			保険年金課
②メタボリックシンドローム該当者		~~18.8%~~ 19.8%	21.7% (R2.4.1)	23.1% (R3.4.1)			保険年金課
③主食・主菜・副菜を取り揃えて食べている者の割合		①1.6歳児健診 男児75.0%以上 女児75.0%以上 ②3歳児健診 男児75.0%以上 女児75.0%以上 ③若年期健診 男性70.0%以上 女性80.0%以上 ④特定健診 男性85.5%以上 女性93.0%以上	①男児63.4%以上 女児68.8%以上 ②男児57.5%以上 女児64.1%以上 ③男性73.5%以上 女性69.2%以上 ④男性85.0%以上 女性92.6%以上 (R2.4.1)	①男児79.8% 女児78.9% ②男児77.5% 女児79.3% ③男性78.0% 女性81.0% ④男性84.9% 女性91.1% (R3.4.1)			①、②、③:健康推進課 ④:保険年金課
取組の評価	指標①	「国保ヘルスアップ事業」の補助金を活用し、千葉県厚生農業協同組合連合会(JA)と「JA組合員健診業務委託」を実施しました。 また、未受診者へのハガキ勧奨(9月実施)を実施しました。さらに「特定健康診査を毎年受診する」という、市民の健康リテラシーの向上及び「自己の健康診査等」の結果提出者が増加するよう周知を強化しました。 ※目標値を修正しました。					
	指標②	国民健康保険被保険者のうち、30歳代の人には「早期介入保健指導事業(若年期健康診査)」を実施し、メタボリックシンドロームの改善等の生活習慣病発症予防を実施しました。 また、40歳～74歳の人の特定保健指導非該当者には、文書による健康管理についての情報提供、特定保健指導該当者には、専門の事業所に委託して特定保健指導を実施し、利用者のメタボリックシンドローム及び生活習慣の改善状況について分析をしました。 ※目標値を修正しました。					
	指標③	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、例年継続して行っていた事業の内容を縮小しての実施となりましたが、 ②女児、④女性以外の指標については、目標を達成しました。 また状況に応じて、対象者に可能な範囲で啓発活動を行いました。					
今後の方針	指標①	「国保ヘルスアップ事業」の補助金を活用し、千葉県厚生農業協同組合連合会(JA)との「JA組合員健診業務委託」と未受診者へのハガキ勧奨、さらに「特定健康診査を毎年受診する」という、市民の健康リテラシー向上の周知を継続して実施します。 令和3年度から、「自己の健康診査等」の結果提出者には、インセンティブを付与して提出者増加に向けて強化を図ります。 なお、令和3年3月に木更津市国民健康保健事業計画(第2期データヘルス計画)の中間評価を行った際に目標値の見直しを行ったため、目標値を変更しました。					
	指標②	「早期介入保健指導事業(若年期健康診査)」と特定保健指導非該当者への文書による健康管理についての情報提供は、継続して実施します。 また、特定保健指導の委託事業所は、プロポーザルにより質の高い事業所を選定し、メタボリックシンドローム該当者の改善、減少を目指します。 なお、令和3年3月に木更津市国民健康保健事業計画(第2期データヘルス計画)の中間評価を行った際に目標値の見直しを行ったため、目標値を変更しました。					
	指標③	今後も新型コロナウイルスの感染拡大の影響に応じた事業実施となることが見込まれます。 主食・主菜・副菜を揃えた栄養バランスの優れた日本型食生活の実践啓発とともに、食べなくても揃えることの意義や、簡単朝食レシピについての情報発信を行います。					

具体的な施策②　スポーツ・生涯学習による地域づくり(P.48)

重要業績評価指標(KPI)						
指標	**目標値（令和4年度）**	実績値（令和元年度）	実績値（令和2年度）	実績値（令和3年度）	実績値（令和4年度）	
①市営スポーツ・レクリエーション施設の利用者数	**256千人**	210千人 (R2.4.1)	103千人 (103,228人) (R3.4.1)			スポーツ振興課
②公民館での地域課題に関する講座の参加者数	~~700人~~ 900人	1,099人 (R2.4.1)	868人 (R3.4.1)			中央公民館
③出前講座の実施回数	**100回**	10回 (R2.4.1)	6回 (R3. 4. 1)			生涯学習課

取組の評価	指標①	市営スポーツ・レクリエーション施設の利用者数については、新型コロナウイルス感染拡大の影響による施設の利用停止期間があったことで、利用者数が大幅に減少しました。
	指標②	新型コロナウイルス感染拡大予防のため、地域課題に関する講座開催を中止した館があるなど事業運営に影響が出たが、公民館として、開催が可能な講座に対して積極的に働きかけを行ったことにより目標値を上回る事が出来ました。 ※令和2年度に目標値を達成したため、目標値を修正しました。
	指標③	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、集会・会合の実施が困難となり、出前講座の利用も低調でしたが、ご利用いただいた団体からの評価は高く、繰り返しお申込みいただく傾向にあります。
今後の方針	指標①	スポーツ・レクリエーション活動の推進については、感染症対策を講じ、誰もが参加できる各種スポーツ大会を開催します。 また、SNS等を活用し、スポーツについての情報を発信し、今後の市営スポーツ・レクリエーション施設の利用者増加につながる取組を実施します。
	指標②	スマホ・タブレット等のデジタル機材を活用して地域課題に関する講座を開催するなど、新型コロナウイルス下にあっても事業運営が可能となる環境を検討します。 なお、令和2年度実績が目標値を達成したことから、目標値を見直し変更しました。
	指標③	オンラインでの実施にも対応するとともに、市民の認知度を高めるための広報活動の強化に努めます。

基本的方向(4)ふるさと木更津づくり

具体的な施策①　歴史・文化教育の充実(P.49)

重要業績評価指標(KPI)							
指標		**目標値（令和4年度）**	実績値（令和元年度）	実績値（令和2年度）	実績値（令和3年度）	実績値（令和4年度）	
①本市の歴史や文化に関する公開講座参加者数		**300人**	224人（R2.4.1）	0人（R3.4.1）			文化課
②美術展覧会・コンサート参加者数		**2,000人**	946人（R2.4.1）	59人（R3.4.1）			文化課
取組の評価	指標①	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、金鈴塚古墳出土品国宝化推進事業公開講座、木更津市史編さん事業公開講座を中止しました。					
	指標②	芸術文化に親しむまちづくり振興事業　ミニアートコーナー「アートとふれあおう」4日間開催(参加者59人) 新型コロナウイルス感染症の影響で、音楽コンサート(4回)、千葉県美術展覧会鑑賞を中止しました。					
今後の方針	指標①	令和3年度は市史編さん事業公開講座のほか、木更津の今昔を伝える写真展を新型コロナウイルス感染症対策を講じながら開催します。 また、新型コロナウイルス感染拡大の予防対策として、無観客での動画配信等、出演者と来場者をデジタル技術で結ぶ新たなイベントについて研究しながら開催に努めます。					
	指標②	芸術文化に親しむまちづくり振興事業に係る音楽コンサートを2回開催するほか、ミニアートコーナー「アートとふれあおう」を中心市街地活性化基本計画ソフト事業に位置付けて新型コロナウイルス感染症対策を講じながら開催します。 また、新型コロナウイルス感染拡大の予防対策として、無観客での動画配信等、出演者・プレーヤーと観客・来場者をデジタル技術で結ぶ新たなイベントについて研究しながら開催に努めます。					

基本的方向(5)安心で暮らしやすい防災都市づくり

具体的な施策①　地域防災の体制充実(P.50)

重要業績評価指標(KPI)						
指標	**目標値（令和4年度）**	実績値（令和元年度）	実績値（令和2年度）	実績値（令和3年度）	実績値（令和4年度）	
①総合防災訓練参加地区の割合	**50.0%**	21.3%（R2.4.1）	36.0%（R3.4.1）			危機管理課
②自主防災組織のカバー率【再掲】	**70.0%**	49.7%（R2.4.1）	50.9%（R3.4.1）			危機管理課
③きさらづ安心･安全メール登録数【平成18年度からの累計】	~~**19,521件**~~ **25,000件**	19,865件（R2.4.1）	21,691件（R3.4.1）			シティプロモーション課

取組の評価	指標①	16地区中6地区が防災訓練に参加しました。他の地区においては、新型コロナウイルス感染症拡大予防の観点から、やむを得ず訓練中止としたため、参加地区は6地区に留まりました。
	指標②	自主防災組織は新たに中郷地区(8区)･清見台南地区(1区)の9区で自主防災組織が設置されたことにより、合計設置数は89組織となりました。
	指標③	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、情報の取得に対する需要が増加したものと考えられます。
今後の方針	指標①	総合防災訓練の実施については、新型コロナウイルス感染拡大の今後の推移次第ですが、令和3年6月末には自主防災組織連絡協議会総会(感染症対策実施)を予定しており、そこで地域の特性に鑑みた防災訓練のあり方について、協議します。
	指標②	自主防災組織の設置にあたり、特に富来田地区及び金田地区で設置を図るため、当該まちづくり協議会と連携し、合わせて30地区での設立を目指します。
	指標③	引き続き、市ホームページや広報きさらづ等の情報発信媒体などで周知を行うとともに、周知チラシの作成を行うなど新たな周知方法を検討します。 ※令和2年度に目標値を達成したため、目標値を修正しました。

基本的方向(6)多様な主体との連携推進

具体的な施策①　大学や高専等との連携による地域づくり(P.51)

重要業績評価指標(KPI)						
指標		**目標値（令和4年度）**	実績値（令和元年度）	実績値（令和2年度）	実績値（令和3年度）	実績値（令和4年度）
①大学や高専と連携した市民公開講座の延べ参加者数		**630人**	403人（R2.4.1）	未実施（R3.4.1）		
取組の評価	指標①	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、清和大学から今年度の実施については難しいとの申し出があったことから、令和2年度の生涯学習市民公開講座は見合わせることとなりました。				
今後の方針	指標①	新型コロナウイルス感染拡大の状況を見極めながら、市民のニーズに対応した事業の展開に努めます。				

生涯学習課

具体的な施策②　広域連携の推進(P.52)

重要業績評価指標(KPI)						
指標		**目標値（令和4年度）**	実績値（令和元年度）	実績値（令和2年度）	実績値（令和3年度）	実績値（令和4年度）
①君津地域4市の広域的な連携や共同処理による事務の見直し		**3件以上**	1件（R2.4.1）	0件（R3.4.1）		
取組の評価	指標①	火葬場と廃棄物処理施設について、近隣市等との広域的連携事業として現在取り組んでいます。 火葬場については、老朽化した現施設を君津地域4市の共同施設として更新するため、令和4年度の供用開始に向け事業者と連携し準備を進めています。 また、廃棄物処理施設については、現在実施している君津地域廃棄物処理事業が令和8年度に事業終了を迎えるにあたり、君津地域4市と安房地域2市1町が令和9年度を始期とする次期処理施設の供用開始に向け取り組んでいます。				
今後の方針	指標①	老朽化している公共施設等の更新など、今後における財政需要の増大が見込まれることから、君津地域4市による「広域連携に係る意見交換会」や「公共施設の広域連携に係る連絡会議」などの機会を通じ、広域での共同利用・建設に向けた取組を推進します。				

企画課

Ⅲ.
令和２年度地方創生推進交付金対象事業の検証

1．　電子地域通貨「アクアコイン」普及推進プロジェクト
～官民連携×地域一体による普及率向上へのチャレンジ～

［事業について］

概要	アクアコイン普及推進協議会及びワーキング部会を設立し、地域における利活用の推進に向けた検討を行い、ワーキング部会が企画立案したキャンペーンやイベント等を開催することで、アクアコインによる消費を喚起します。 アクアコインの更なる周知を目的に、ホームページや印刷物等を活用し、情報発信するとともに、アクアコインの利用に関する講習会等を開催し、インストール件数の増加を促進します。 また、利用者のチャージ利便性向上のため、プリペイドカードの販売を行う加盟店に対して、販売額に応じた事務取扱手数料制度を導入することにより、販売取扱店の増加を促進させ、インストール件数及び消費額の増加を目指します。 さらに、機能拡充について検討を行い、所要のシステム改修を実施した君津信用組合に対して負担金を支出し、利便性向上をきっかけとした、利用者及び加盟店の増加を目指します。 そのほか、アクアコインのシステムに行政ポイント付与機能を追加して行政ポイント事業を実施するため、ポイント付与・管理等に係るシステムを賃借し運用します。
交付申請期間	令和元年度から令和３年度までの３年間
令和２年度 総事業費	総事業費 9,646,580 円（交付金充当額：4,823,289 円） （内訳） ・アクアコイン普及推進協議会事業 5,618,402 円（交付金充当額：2,809,200 円） ・アクアコインを通じた行政ポイント付与事業 4,028,178 円（交付金充当額：2,014,089 円）

［指標について］

指標		指標①	指標②	指標③	指標④
		電子地域通貨「アクアコイン」による消費額（月平均）	「アクアコイン」アプリの新規インストール件数（年間）	「アクアコイン」の加盟店数（年間）	「アクアコイン」システム活用による市民活動分野における行政ポイント利用者数（年間）
H30年度のKPI値（事業開始前）		14,000千円	4,500件	404店	0人
R3年度目標KPI値【累計】（3か年度分の合計）		66,000千円	22,500件	900店	4,000人
KPI増加分の実績値【累計】（達成度%）		8,664千円（13.1%）	11,409件（50.7%）	259店（28.8%）	4,086人（102.2%）
内訳	R1年度増加分	2,325千円	6,248件	161店	1,149人
	R2年度増加分	6,339千円	5,161件	98店	2,937人
	R3年度増加分	－	－	－	－
目標年月		令和4年3月	令和4年3月	令和4年3月	令和4年3月
取り組みの評価		君津信用組合による通常のポイントキャンペーンの他、地方創生臨時交付金を活用したチャージ額に対して10%のポイント付与キャンペーンを実施するなど、アクアコインによる消費を促進しましたが、今年度の目標値には達しませんでした。 本取組の趣旨等の周知不足や、利便性の高いチャージ方法を導入できていないことが内部的要因と考えます。 一方で、外部的要因としては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、市民の外出控えや店の営業自粛等で飲食店をはじめとした加盟店の売上が減少したことや、民間事業者の大胆な利用者向けキャンペーン実施の影響を受け、「アクアコイン」の利用が想定通りに進まなかったことが要因であると考えます。	市民等に対する本取組の趣旨等の周知不足、特に、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント等の休止が多く、対面で周知する機会が減少したことが目標値に達しなかった主な要因であると考えています。 また、現金を扱わず口座等からチャージするなど、利便性の高いチャージ方法が導入できていないことも大きな要因であると考えます。	新型コロナウイルスの影響により、対面の加盟店営業活動が実施できなかったこと、また、地域事業者に対する本取組の趣旨等の周知不足や、加盟店に対するメリットの付与が十分でなかったことにより、多くの利用者が使いたいと考える地域でキーとなる店舗の加盟が進まなかったこと、このことにより多くの競合する店舗の加盟も進まなかったことなどを主な内部的要因であると考えます。	【健康推進課】 9月1日に電子地域通貨アプリ「アクアコイン」内の健康サービスとして、歩数計測機能「らづFit」の運用を開始しました。 1日8,000歩達成で1pt付与、月に10回達成で更に10pt付与とした。 また、10月ポイント5倍、1・2月にポイント10倍キャンペーンを実施し、新規登録者の増加及び健康増進を図りました。（目標歩数を超えた利用者数 1,126人） さらに、アクアコインユーザーに周知啓発を行うとともに、ホームページ、SNS、各種情報媒体にて発信を実施しました。 【市民活動支援課】 令和2年度については、新型コロナウイルスの影響により、多くの市主催のセミナーや市民活動団体主催のボランティア活動等が中止となり、付与数は昨年度より1,501件少ない1,674件に留まりました。また、ポイントの読み込み件数は758件分となりました。 要因としては、スマホを所持していないことや高齢者のためアクアコインアプリのインストールが困難等が要因と考えられます。
今後の方針		消費喚起を目的としたポイント付与キャンペーンについて引き続き徹底した周知を行い、効果的に事業を実施していくことに加え、生活の中で、利用頻度が高いスーパーマーケットやドラッグストア等の加盟店増加に取組むことで消費額の増加を図ります。 また、君津信用組合と、利便性の高いチャージ方法の導入に向けて協議を進めます。	令和2年度に地方創生推進交付金を活用し、加盟店による情報配信機能、寄附受入機能のシステム改修を行ったため、今後は早期運用開始に向けて取組むと共に、引き続き、アクアコイン普及促進協議会への負担金を支出し、各種イベント事業やPR推進事業を実施するとともに、君津信用組合と、利便性の高いチャージ方法の導入に向けて協議を進めます。	アクアコイン加盟店の増加に向けて、3者連携し、営業活動に取り組むとともに、タイムリーに店舗のお得情報等を発信できる機能や、新型コロナウイルス感染症に対応したオンライン決済機能など、加盟店がメリットを感じられる機能を付与し、より多くの店舗の加盟促進を図ります。	【健康推進課】 新規登録者や目標歩数達成者の増加を目的として、平時付与ポイントの増加を行い、利用者の健康増進を図ります。（1日8,000歩達成で5pt付与。月に10回達成で更に10pt付与） また、ポイント増量キャンペーンの実施やホームページやSNS等を活用した周知を行い、利用促進を図ります。 【市民活動支援課】 引き続き、行政ポイント制度の啓発を進めるため、本市内における市民活動の拠点施設である市民活動支援センターを活用し、市民活動分野における行政ポイント対象事業の増加を図るとともに、市民活動の更なる活性化及び市民活動団体等の新たな資金源獲得のため、行政ポイント制度に寄附機能を追加することで、利用者数の増加を促進します。

２．オーガニックシティきさらづ　交流・関係人口拡大による持続可能なまちづくり推進事業

［事業について］

概要	ウィズ・アフターコロナでの消費者・旅行者の意識やライフスタイルの変化などを見据え、木更津の価値を活かすための交流コンテンツを「ワーケーション」・「ヘルスツーリズム」・「関係人口創出」などの新たなコンセプトから捉え、木更津の資源・コンテンツの価値、ポテンシャルを最大限に引き出すための仕組み・コンテンツ開発等を行う。 また、食や交流をテーマとした体験・交流プログラムの造成等により地域ブランディングにつなげていくとともに、他地域資源と連携したツアー商品の開発等を行う。
交付申請期間	令和２年度から令和４年度までの３年間
令和２年度 総事業費	総事業費 16,170,000 円（交付金充当額：8,085,000 円）

［指標について］

指標		指標①	指標②	指標③	指標④
		まちづくり事業への市民の参画人数	新たなコンセプトによるコンテンツ開発数	「食×交流」をテーマとしたコンテンツによる参加登録者数	サイクルツアー・イベントを通じた参加登録者数
R1年度のKPI値 （事業開始前）		0人	0件	0人	0人
R4年度目標KPI値【累計】 （3か年度分の合計）		800人	17件	1,550人	180人
KPI増加分の実績値【累計】 （達成度%）		98人（12.3%）	2件（11.8%）	63人（4.1%）	41人（22.8%）
内訳	R2年度増加分	98人	2件	63人	41人
	R3年度増加分	－	－	－	－
	R4年度増加分	－	－	－	－
目標年月		令和5年3月	令和5年3月	令和5年3月	令和5年3月
取り組みの評価		木更津の魅力再発見を目的とし、海苔すき体験や御城印ツアーなど自然や歴史に触れることのできるまちづくり事業を実施しました。 既存の観光資源のブラッシュアップや新たな観光コンテンツの造成により市民の参加を促すことができました。	ヘルスツーリズムとして里山を活用したノルディックウォークを開催しました。 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、在宅ワークなどで運動量の減少が懸念される中、自然を楽しみながら適度な運動を行うことができるツアーを造成しました。	新型コロナウイルス感染拡大の影響下において、効果的に本市の「食」の魅力を伝えるため、観光協会の推奨土産品やオーガニック食材を使用したオンライン料理教室を開催しました。 木更津ファンの獲得と地域ブランディングにつながる取り組みとなりました。	「食と自転車」をテーマとして、市内に点在している飲食店を自転車を活用して繋ぐことで、新たな人の流れを創出しました。 新型コロナウイルス感染拡大の影響下においても楽しめるサイクリングと、市内飲食店の魅力的な商品との相乗効果が得られた企画となりました。
今後の方針		地域住民に「木更津」の歴史や自然を再認識してもらうことで、魅力あるまちづくり事業への関心を高める機運醸成につなげます。	本市の里海・里山の景観などを活用した企画を継続的に実施し、本市の魅力を積極的に情報発信することで、関係人口の創出を行い、まちづくりの担い手増加に努めます。	「食」にフォーカスしたコンテンツの造成や磨き上げを行い、積極的に情報発信していくことで、「オーガニックシティ」としてのブランディングにより関係人口創出を図ります。	事業の課題整理を行うとともに、広域展開を見据え、関係機関や近隣市町村と連携していくことで、地域ブランディングの一助となります。